

# エスニック集団の都市内集住地に関する研究動向

—米国での成果を中心に—

石川 義孝\*

## I. はじめに

日本における過去約30年間の外国人の増加という事態を受けるとともに、海外、とりわけ欧米における関連テーマの研究成果から刺激を受け、国内在住の外国人に関する研究成果がこれまで多数蓄積されてきた。筆者は、人口減少時代を迎えた日本における外国人の貢献、および人口移動や居住地の地域差といったテーマに関心を寄せてきた。一番新しい成果としては、公的統計にある外国人関連のデータを使って刊行した、多様な項目にわたる地図帳がある<sup>1)</sup>。

この地図帳には、都道府県単位あるいは市区町村単位の全国地図や、町丁字単位の主要都市の地図が、多数所収されている。これらの一連の地図のそれぞれは、多くの有益な知見を提供してくれる。とはいえ、各地図が意味する内容の理解のみならず、一連の地図に示された地域差の根本にある、外国人の居住地選択の結果としての集住地が形成される要因についての理解も進める必要がある。

また、日本では、特定の都市を取り上げた

外国人の集住地に関する成果が増えつつあり、個々の成果はなかなか興味深い知見をもたらしてくれる<sup>2)</sup>。しかし、全体的にみれば、当該都市の状況の説明に主たる関心が寄せられていることは否めず、個別の成果を越えた、日本の外国人集住地の形成や変化に関する包括的な検討は、不十分である。一方、海外、特に米国において、こうしたテーマに関してかなりの成果の蓄積がある。これらの先行研究の詳細な論評としては、既に杉浦<sup>3)</sup>や福本<sup>4)</sup>があるので、あわせてご参照いただければ幸いである。

本稿の関心は、エスニックな少数派集団としての移民の集住やセグリゲーション、ならびにその後の変容を促す基本的な要因にあり、それをまとめた説明的枠組としての空間的同化論、多元論、ヘテローカリズム論にある。これ以外にも、研究者が独自に枠組の整理を行っているケース<sup>5)</sup>もあるが、ヘテローカリズム論の提唱者のZelinsky and Lee<sup>6)</sup>がこれら3つの枠組を挙げているし、1980年代以降の成果を「空間的同化論からヘテローカリズム論へ」という流れで整理

\* 帝京大学経済学部

キーワード：エスニック集団、集住地、セグリゲーション、空間的同化、ヘテローカリズム

Key words：Ethnic Group, Enclave, Segregation, Spatial Assimilation, Heterolocalism

している事例もある<sup>7)</sup>。そのため、本稿では紙幅の制約もあり、これら3つの枠組に限定して、既往研究の紹介・論評を行いたい。

本稿の目的は、こうした先行研究のレビューを通じて、日本国内における在留外国人の集住地形成やその後の変化に関する包括的な説明のための示唆を得ることである。なお、主に取り上げるのは、空間的同化論、多元論、ヘテロローカリズム論という用語をタイトルやキーワードに含む論文である。

なお、上述した3つの枠組に言及して、主に米国におけるエスニック集団の都市内集住地の考察を、経験的データを用いて行っている研究では、対象とした都市、エスニック集団、データソース、その年次、分析手法（地図使用の有無、利用した指標や統計的方法）がどのようなものかが、特定の枠組の経験的妥当性や説明力に大きく影響することになる。また、日本の都市を対象に、上述の枠組の適用可能性を探るには、これらの点を意識したうえで判断・評価する必要がある。そのため、読者の便宜も考え、以下でとりあげる経験的分析の研究事例について第1表を作成した。なお、米国を対象とした研究における分析の空間単位は、主にセンサストラクト(census tract)または近隣地区(neighborhood)である。

## II. 空間的同化論

米国においては多くの人が、かつても現在も、移民のセグリゲーションを説明するさいに、同化論的な見解をとっている。空間的同化(spatial assimilation)という概念は、20世紀初頭のシカゴ学派社会学におけるエスニック集団の見方に、淵源を持っている<sup>8)</sup>。

これは、古典的同化論を空間的視座からみたものと理解することができる。しかし、1965年の移民法の改正(ハート・セラー法)<sup>9)</sup>によって、それまでの国別割当制度が廃止され、米国に流入する移民の構成が大きく変わった。ヨーロッパからの移民の占める割合が減少し、それとは逆に、アジアやラテンアメリカからの移民が増加することになった。高いスキル、高学歴、優れた英語能力といった、それまでと異なった属性を持つ移民の流入が顕著となり、こうした新しい状況を踏まえた、エスニック集団のセグリゲーションに関する新しい理論が必要となったと考えられる。

同化とは、新規の移民がホスト国に入国後、エスニックな少数派として、当該国のエスニックな多数派にいろいろな面で近づいていく過程をさしている。米国における同化理論の発展に重要な役割を果たした Gordon は、同化は次のような段階を経て進むと考えている<sup>10)</sup>。少数派のエスニック集団としての新移民は、まず言語、食事、慣習などの点で、当該国のエスニックな多数派に近づいていく。こうした文化的な面を中心とする適応の段階は、行動的同化あるいは文化的同化(文化変容)と呼ばれる。次に、所得、職業、学歴などで示される彼らの社会経済的な地位が上昇する段階を迎えると、構造的同化が進行する。さらに、エスニシティの異なる集団の成員の間で結婚がみられる婚姻的同化の段階に進むことになる。

ただし、Gordon をはじめとする米国の社会学者は、都市内におけるセグリゲーションに一定の関心を払ってはいたが、同化の過程を空間的な観点から積極的に検討することはほとんどなかった。まさに、「近年の理論や研究は、同化や階層化の空間的側面を見落と

第1表 空間的同化論・多元論・ヘテロローカリズム論の研究事例

著者	対象都市	エスニック集団	分析データ (年次)	分析方法		
				地図	指標	統計的方法
Massey and Mullan (1984)	米国南西部の7都市	黒人、ヒスパニック	センサス (1960、1970)	—	非類似性指数、P* 指数	判別分析、回帰分析、パス解析
Massey and Denton (1985)	ニューヨーク、ロサンゼルス	ヒスパニック、プエルトリコ系、黒人	近隣地区特性公共利用サンプル (1970)	—	—	回帰分析、パス解析
Peach (1997)	ロンドン	黒人—カリブ系、黒人—アフリカ系、バングデシュ系、インド系、パキスタン系、中国系、など	センサス (1991)	○	非類似性指数、隔離指数、P* 指数	—
Newbold and Spindler (2001)	シカゴ、ニューヨーク	ヨーロッパ系、ラテンアメリカ系、アジア系	5%公共利用マイクローデータサンプル (PUMS) (1990)	○	—	分散分析
Freeman (2002)	ニューヨーク、マイアミ	黒人	センサス (1990)	—	非類似性指数、接触指数、隔離指数	回帰分析
South, et al. (2005)	米国の都市	メキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系 (700人)	ラティーノ全国政治調査、所得動態パネル研究、センサス (1990-95)	—	—	回帰分析、ロジスティック回帰分析
Wright, et al. (2005)	ロサンゼルス	メキシコ系、エルサルバドル系、フィリピン系、グアテマラ系、韓国系、中国系、ベトナム系、イラン系	人口・住宅センサスの個票 (1990)	○	立地係数、エントロピー指標、非類似性指数	—
Hardwick and Meacham (2005)	ポートランド	ロシア・ウクライナ系、白人プロテスタント系、ベトナム系の難民	センサス (2000)	○	—	—
Hardwick (2006)	バンクーバー、シアトル、ポートランド	ロシア系、ウクライナ系の難民	センサス (2000、2001)	○	—	—
Ellis, et al. (2006)	ロサンゼルス	メキシコ系、エルサルバドル系、フィリピン系、グアテマラ系、韓国系、中国系、ベトナム系、イラン系	人口・住宅センサスの個票 (1990)	—	立地係数	ロジスティック回帰分析
Chung and Brown (2007)	コロンバス	アフリカ系、アジア系、白人、ヒスパニック	センサス (1990、2000)	○	立地係数、ローカル・モラン統計量	—
Dennis (2007)	米国南東部の15都市	ラティーノ	センサス (2000)	○	非類似性指数、立地係数	—
Kimber (2010)	シラキュース	アジア系	センサス (1970、1980、1990、2000)	○	非類似性指数	—
Brown and Sharma (2010)	米国の上位49都市	アフリカ系、インド系、アジア系、白人、ヒスパニック	センサス (1970、1980、1990、2000)	—	多様性スコア、エントロピー指標	主成分分析、回帰分析

筆者作成

してきた」<sup>11)</sup>、のである。

空間的同化論は、前述の構造的同化の段階で、移民の居住地選択という空間的な観点を加えた考えであり、これにより、同化という社会学的現象に対し地理学的考察を展開する道が開かれることになった。具体的に述べると、移民の社会経済的地位が上昇すると、居住地もエスニックな多数派に類似したものとなるという見方である。すなわち、移民の居住地が、同胞人口が多い、都市内のインナーシティの集住地から、エスニックな多数派であるアングロ系白人の居住者の多い郊外に転出していくと考える。

空間的同化という用語が、論文のタイトルとして初めて登場したのは、1984年に発表された Massey and Mullan の論文<sup>12)</sup> においてのようである。同論文では、黒人とヒスパニックの比較検討が行われたが、ヒスパニックの方が黒人より空間的同化が進んでいることが報告されている。また、Massey and Denton による翌年の論文<sup>13)</sup> では、プエルトリコ系を加えた3つの移民集団の比較が行われ、空間的同化が、ヒスパニックで最も進み、黒人が最も遅く、プエルトリコ系はその中間に位置するという結論を得ている。

空間的同化論が登場してから、その妥当性を経験的データによって検討する研究が現れるようになった。この枠組を基本的に支持する研究がある一方、一定の修正が必要であるとする研究もある。空間的同化論という枠組自体を疑問視する研究もある。

まず、基本的な支持を表明する論文としては、Fong and Shibuya がある<sup>14)</sup>。彼らは、米国の都市における郊外化と住宅所有の関係について検討した。ちなみに、住宅所有は移民の社会経済的地位向上の有力な指標と考える

る。得られた知見は空間的同化論を支持するものであった。しかし、この枠組が完全なものではなく、矛盾する知見も得られている。すなわち、郊外化と住宅所有の関係についての分析の結果に基づいて、より多くの社会経済的資源を持っていると考えられる世帯主が、郊外ではなく、中心市に位置する住宅の所有者となるケースも見られることに言及している。

また、South, *et al.* は、メキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系の合計700人の移民に関する縦断的分析から、彼らの居住地移動が空間的同化論を広く支持しているという結論を述べている<sup>15)</sup>。すなわち、社会経済的地位の重要な指標である所得が多い移民ほど、アングロ系白人の多い近隣地区へ移動する傾向が強い。この論文は、得られた知見にエスニック集団ごとの違いがあることにも言及し、それを分節化された空間的同化 (segmented spatial assimilation) と呼んでいる。

Farrell の論文も、空間的同化論を支持する研究の事例とみなせる<sup>16)</sup>。センサスと米国コミュニティ調査の2000-02年のデータを用いて、17か国出身の移民集団の郊外への移動パターンを分析した。得られた知見から、郊外に住む移民は、大都市に住む同一エスニックシティの移民より、米国生まれの白人とのセグリゲーションが小さい、と述べている。多くのエスニック集団が2000年代に急速に郊外化を遂げているが、出身国ごとに郊外化の比率に大きな違いも認められる、という。

Hall の研究<sup>17)</sup> も、空間的同化論を支持している。本論文は、空間的同化論が含意する居住地移動のさいの目的地が他州となる州間移動をとりあげている。この研究は、所得・プログラム参加調査から得られた、1996-99

年から 2001-03 年にかけての移民 6,344 人の縦断データを用いた興味深い研究であり、州間移動が移動者の経済的地位の上昇に関係していることを確認している。この論文は、空間的同化の結果としての移動が、都市内の郊外に限られるのではなく、当該都市圏を抜け出た、より広い空間的範囲への分散となりうることを物語っている。この意味では、Wright and Ellis の主張<sup>18)</sup> と相通じるものがある。

さて、Wright, *et al.* の論文は、空間的同化論を基本的に支持するが、Massey らの提起

した伝統的な空間的同化論の内容に問題があるとし、それを修正した空間的同化論を提示している<sup>19)</sup>。両者の内容を要約した第 2 表から、具体的な違いが理解できよう。彼らの修正点は、エスニック集団の居住地変更は、機械的に郊外へと向かうとは限らないこと、社会経済的に成功した移民の転出先となりうるのは、必ずしも白人居住地に近接する場所とは限らず、良質な住居の多い近隣地区こそが彼らを引き付けうること、などへの注目である。これに関連し、古典的な空間的同化論

第 2 表 伝統的な空間的同化論と修正された空間的同化論の比較

伝統的な空間的同化論	修正された空間的同化論
<p>1 文化的同化（英語や主流の価値観と慣習の採用）と社会経済的上昇が結びついた諸過程は、空間的同化、すなわち、優れたアメニティに恵まれた近隣地区への移民の移動、が進むのを助ける。</p>	<p>1 (a) 移民は、程度の異なる経済資源とスキルを持って、到着する。ある者は、到着後ただちに、または間もなく、住宅を獲得し良好な近隣地区に住めるようになる。ある者は、例えば経済的な向上で、時間の経過とともに、良好な住宅や近隣地区へと移動する。</p>
<p>2 良好な近隣地区は、白人の居住者割合の高い郊外地域となる傾向がある。白人は良好な住宅やアメニティの優れた近隣地区に住む傾向があるので、白人居住地への近接が同化の進展の代理指標である。優れたアメニティに恵まれた近隣地区への移民の移動は、「構造的同化」、すなわち、「第 1 次集団レベルでホスト社会の仲間関係、クラブ、制度への大規模な参入」という Gordon (2000: 67) のアイデアに該当する。</p>	<p>(b) 文化変容は経済的な上昇を高めるとは限らない。分節化同化理論によれば、少なくとも非白人の移民にとっては、文化変容は、経済的進歩を遅らせ貧しいエスニック集団の近隣地区での孤立を長められるかもしれない。代わりに、エスニック集団の近隣地区は、非白人の集団にとって、選択的な文化変容という優位性を提供するかもしれない。その結果として、特定の集団の空間的集中の程度は、必ずしもその集団に関する同化の進展の指標とはならない。</p> <p>2 優れた近隣地区は、白人の割合の高い郊外地域かもしれない。しかし、そのような近隣地区は、混住が進んだ地区かもしれないし、非白人を中心とする地区であるかもしれない、必ずしも郊外にあるとは限らない。鍵は住居や近隣地区の質からみた向上であり、郊外における白人への近接性ではない。</p>
<p>3 移民は最初、製造業やサービス産業の低賃金の職へのアクセスが容易で、住居が比較的安価な、都市の中心地域にあるエスニック集団の集住地に定着する。空間的同化は、こうした地域から郊外の白人の多い近隣地区への分散を意味する（この分散は、エスニック集団の分業の弱まりを伴う）。</p>	<p>3 移民の最初の定着地は、同胞人口との接触、雇用の存在、スキル、個人的富によって影響される。これが、ある集団を中心市のエスニック集団の多い近隣地区に導くし、他の集団を直接郊外に導く。その後の分散は、郊外方向に向かい、白人の居住地を指向するとは限らない。分散とは、良好な住居や近隣地区への移動と考えるのが自然である。分散は、選択あるいは制約のいずれかによって、汎エスニック集団の近隣地区に向かい得る。</p>

Wright, *et al.* (2005), p. 119 による

で想定されている、エスニックな少数派集団の転出先における多数派集団の参照枠として白人を自明視することの問題についても言及し、それに代わって「白人性 (whiteness)」という概念の有用性に注目している。

さらに、Ellis, *et al.* の論文は、空間的同化を論じるさいの移民世帯のパートナーの婚姻状態や世帯構成に注目することの重要性を強調している<sup>20)</sup>。異なるエスニック集団との結婚の進展は、Gordon による同化の第3段階で、婚姻的同化として注目されている。しかし、経験的データに基づいて空間的同化論の妥当性を検討して既存研究で、インターマリッジに着目する研究は多くなく、その意味でこの論文は貴重である。分析結果をみると、配偶状態に関する3変数(配偶者の有無、インターマリッジ・カップル世帯の世帯主、インターマリッジ・カップル世帯の世帯主の配偶者)の係数のいずれも、とりあげた8集団のほとんどで有意となっている。

空間的同化論にやや否定的な研究としては、Freeman の論文がある<sup>21)</sup>。彼は、ニューヨークとマイアミにおける外国生まれの黒人の居住地パターンが、どのような要因に影響されているのかを検討した。このさい、空間的同化モデル、人種優先モデル(白人と黒人の空間的關係を決めるさい、他の何よりも人種がまさるとするモデル)、人種アイデンティティ・モデル(エスニックな少数派としての海外生まれの黒人を、米国生まれの黒人から遠ざけ、白人との一定の統合を達成させるというモデル)という、3つのモデルのどれが、最も説明力があるかを探っている。分析結果は、人種優先モデルの説明力が最も高く、空間的同化モデルの説明力は低い、と述べている。ただし、この結論は、分析対象が黒人に

限定されており、彼らの社会経済的地位の向上自体が一般的に弱く、そのことが、空間的同化論の評価の低さにつながっている可能性もある。

### III. 多元論

ここで言う多元論は、1910年代～1920年代に提唱された文化的多元論(cultural pluralism)の系譜につながるが、その影響力は20世紀の半ばにはかなり低下していた。しかし、米国の1960年代における公民権運動の高揚や1965年の移民法改正、ならびに、こうした新しい動きに連動した多文化主義の興隆によって息を吹き返し、現代では一定の影響力を回復するに至っている<sup>22)</sup>。

古典的同化論の批判としての多元論(pluralism)は、アングロアメリカ的な文化的規範に従うことなく、出身国の価値観を維持しつつ米国の都市内に住む移民を念頭に置いている。しかし、空間的同化論やヘテロローカリズム論と比較し、多元論は特定のエスニック集団の都市内居住が、どのような空間的パターンをとるのかに関して明瞭な言明がなく、あるにしても、せいぜい「モザイク」あるいは「パッチワーク」という曖昧な表現で言及されるにすぎない<sup>23)</sup>。これが、エスニック集団のセグリゲーションに関する枠組としての多元論の弱点ともなっている。そのため、多元論の妥当性を経験的データを使って詳細に検討した研究は少ない。

例外的に、多元論を明確に視野に入れた貴重な経験的研究としては、Peach の論文<sup>24)</sup>がある。対象都市は、米国ではなくイギリスのロンドンであり、移民の居住地選択に対する空間的同化論と多元論の経験的妥当性を比

較している。ちなみに、本論文は、ヘテロローカリズム論が提唱された1998年の前年に発表されており、当然ながら、ヘテロローカリズム論への論及はない。

さて、Peachは、基本的な視点として、同化に関する研究で重要な貢献を行った米国の社会学者Gordonによる指摘を踏まえている。すなわち、同化は、(1) 文化的同化ないしは行動的同化、(2) 構造的同化、(3) 婚姻的同化、(4) アイデンティティの同化、(5) 態度受容的同化、(6) 行動受容的同化、(7) 市民的同化、という7つの段階を経るという指摘<sup>25)</sup>である。この中の段階(1)が多元論モデルに該当し、段階(2)や(3)に進む集団が、空間的同化論モデルに該当する、とみなしている。多元論の特色は、エスニック集団の社会的閉鎖性や独自性に注目する点にあり、集団の成員の社会経済的地位の上昇がみられても、居住地の空間的分散は弱く、集住地を維持する傾向がある、と述べている。

Peachの論文は、1991年のセンサスのデータを使い、ロンドンにおける特に3つのエスニック集団(カリブ系、バングラデシュ系、インド系)に関する居住地の状況を検討している<sup>26)</sup>。その結果、カリブ系は、居住地の分散が進みインターマリッジや同棲の事例が見られるうえ、1961-91年の期間に都心部に近い地区で人口の減少がみられ、郊外方向への分散が進んでいることから、空間的同化論を支持している、という。一方、バングラデシュ系は都心部周辺に、インド系は郊外部分に居住地が多く、比較的明瞭な集住地を形成している。両集団とも、1981-91年に分散傾向が弱く、集住が強化されている。こうした知見に基づき、バングラデシュ系は多元論モデルが当てはまっているし、インド系は、コ

ミュニティの同質性が高く、インターマリッジの事例が少ないため、空間的同化論よりは多元論モデルに該当しよう、と述べている。

また、Chung and Brown<sup>27)</sup>も、多元論を用いた研究を行っている。彼らは、エスニック集団のセグリゲーションとその変化に関する、多元論を含む4つの説明的枠組の経験的妥当性を比較検討している。これらの枠組は、同化(社会経済的地位の上昇以前の集住)、階層化(住宅市場におけるエスニック集団への差別による集住)、再起エスニシティ(resurgent ethnicity、内集団におけるエスニシティの強い吸引力による集住)、市場主導多元論(住宅市場関係者の思惑による集住)である。1990-2000年のオハイオ州コロパスを対象とした検討の結果、全体的にみると、再起エスニシティと市場主導多元論の2つが重要である、との結論に達している。

さらに、Brown and Sharma<sup>28)</sup>は、上記論文で採用した枠組を、米国の上位49都市に拡張した研究であり、2000年におけるエスニック集団の混住(intermixing)の程度、および1990-2000年における変化を分析している。得られた知見をまとめると、上述した4つの枠組のいずれかが抜きん出て優れている、という訳ではない、という。階層化の枠組は、1990代から重要性が低下している。エスニックな少数派集団の多様性スコアが混住の程度に強く関係している一方、このスコアの各都市の全体値はそうになっていない、という知見に関しては、分節化同化論やヘテロローカリズム論のほうが妥当しているという。混住の今後の状況を考察する場合には、市場主導多元論が有望で示唆に富む、と述べている。

#### IV. ヘテロローカリズム論

空間的同化論および多元論の批判としてのヘテロローカリズム論は、ホスト国に入国してまもないエスニック集団で、その時点で既に支配層となっている移民の居住地に注目するもので、Zelinsky and Lee の 1998 年の論文<sup>29)</sup>によって一躍有名になった。ただし、Wood によれば、彼らが「米国の都市部における現代のエスニック地理」と題する 1993 年の未公開論文で、居住地の空間的近接がエスニックなアイデンティティやコミュニティの前提とはならなくなりつつあるという事態をさして、ヘテロローカリズムという語句を既に使っていた、という<sup>30)</sup>。

ヘテロローカリズムという用語は、「ほか」を意味するギリシャ語の「heteros」と、場所を意味するラテン語の「locus」をつないだ造語として登場した。文字通りの訳としては「ほかの場所」を意味するこの語句は、近年の移民のエスニック・コミュニティが都市内の集住地を欠いても存在しうることを示唆している。ヘテロローカリズムの特色は、次の 5 点にあるという。

- ① 特定の国籍を持つ人口の居住地の空間的分散
- ② 就業地と居住地の分離
- ③ 空間的近接のないエスニック・コミュニティの形成
- ④ 20 世紀末以降の社会経済的・技術的な諸条件のもとでの登場
- ⑤ 都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成

この論文は、経験的データを用いた具体的な分析は行っていないし、特定のエスニック集団を取り上げている訳でもない。一応米国

の状況を念頭に置いているが、他の国々にも妥当すると考えている。なお、上記の⑤で指摘している点に関連し、ヘテロローカリズムはトランスナショナリズムと結びつき得ることも論及している。同様の指摘は、Hardwick<sup>31)</sup>にも見られる。また、Halfacree は、ヘテロローカリズムは反都市化現象の有力な一面を担いうるという期待を寄せている<sup>32)</sup>。

Zelinsky and Lee は、ヘテロローカリズム論は、とくに 1965 年以降米国に流入したスキルの高い移民に妥当する、と考えている。この枠組は、移民の文化的アイデンティティの維持を重視する点で多元論と関係が深い。また、ヘテロローカリズム論は、ホスト国に入国する時点で、高い社会経済的地位を獲得している移民を念頭に置いているので、集住地がなくてもエスニック・コミュニティを維持可能なことを示唆する点で、空間的同化論を批判しているし、具体的な空間的要素を付加することで多元論を拡張しているとも言える。

さて、次に、他の研究者によるヘテロローカリズム論の評価に目を向けたい。まず、好意的な評価をしている研究としては、例えば、Hardwick and Meacham の論文がある<sup>33)</sup>。これは、オレゴン州ポートランドにおける 3 つの難民集団の居住地の空間的パターンの分析にさいし、ヘテロローカリズム論を理論的枠組として利用している。また、Dennis は、米国南東部の 15 都市に出現しているラティーノのコミュニティに対するヘテロローカリズム論の適用可能性を、定性的・定量的方法を用い検討した<sup>34)</sup>。その結果、これらのコミュニティの多くが、社会的には結束しているが、空間的には凝集していないという

ヘテローカリズム論の主張を支持する結論を得ている。

さらに、ニューヨーク州シラキュースを対象に、外国生まれの移民の居住地選択を検討している Kimber<sup>35)</sup> の研究も、注目される。この論文では、全体的に言えば、1965年の移民法改正以降に流入した外国生まれの移民の居住地選択に関しては、空間的同化論はさほど妥当せず、ヘテローカリズム論がよく妥当している、と述べている。また、論文の中で、移民の比率の高いセンサストラクトが、都心部と郊外に二極化していることに言及している。この点について、著者は、前者はスキルが未熟練なため空間的同化論があてはまり、後者は熟練したスキルを持ち、高い社会経済的地位を達成しているために、ヘテローカリズムが妥当しているのではないかと述べている。取り上げた移民の中では、アジア系移民にヘテローカリズムが最もよくあてはまっている、という。

他に、シカゴとニューヨークを対象に、アルバニア系移民の多様な組織の役割の考察を通じて、彼らのコミュニティの検討に焦点を置いた Bushi の論文もある<sup>36)</sup>。この研究は、空間的パターンの分析というよりは、14人の移民に対するインタビュー調査と参与観察からみた移民の言説に注目している。ヘテローカリズム論がおおむね妥当すると述べているが、個人ごとの差異にも言及しており、それを「分節化ヘテローカリズム (segmented heterolocalism)」と呼んでいる。

さて、本稿で紹介してきた同化論、多元論、ヘテローカリズム論の3つの枠組のすべてを対象とし、同一のデータを使って妥当性の比較検討を試みている Newbold and Spindler の研究<sup>37)</sup> も、なかなか興味深い。ここでは、

シカゴに流入したヨーロッパ系、ラテンアメリカ系、アジア系の10か国出身の移民のセグリゲーションの状況が考察されている。結果は、適用された3つの枠組の中のいずれかが、圧倒的に優れた説明力を示している訳ではない。ラテンアメリカ系のエスニック集団は、この集団の比率の高い地区がやや離れているが、文化的独自性がみられるという点で、多元論がうまく妥当しているようである、という。他のエスニック集団は、空間的同化論あるいはヘテローカリズム論のどちらか一方が妥当しているようである、と述べている。著者たちは、他の研究も引用しつつ、アジア系移民の中では、郊外への分散傾向を示す中国系の集団には、空間的同化論の枠組があてはまると述べている。

以上のような、ヘテローカリズム論に好意的な議論とは別に、ヘテローカリズム論に批判的な研究もある。その代表例が、Wright and Ellis の論文<sup>38)</sup> である。彼らは、Zelinsky and Lee のヘテローカリズム論は、いくつかの点で新しいけれども、移民の居住地選択を米国社会への適応の一般的な尺度とみなすという、同国の社会科学の伝統を継承するものである、と述べる。しかし、その空間的パターンが、ホスト社会への適応度のバロメーターとみなすことを疑問視する。そのため、このような視座を多少とも共有している空間的同化論や多元論にも、同じく批判的である。

彼らによると、移民の社会への適応は、いまや都市内スケールではなく、地方というスケールで形成されつつある、という。また、エスニック集団の集住地をはじめとする議論のほとんどが、人種という点を中心として様々な側面に及んでおり、移民の都市内のセ

グリゲーションに拘泥する意味は小さくなりつつある。こうした状況を踏まえると、米国では地方レベルでの「移民の領域政治学 (territorial politics of immigration)」が重視されるべきである、という。

## V. 結 び

本稿では、都市内におけるエスニック集団の集住地やセグリゲーション、およびその変化に関する既往研究のレビューとして、主に米国を対象に検討されてきた空間的同化論、多元論、ヘテロローカリズム論という3つの説明的枠組をめぐる研究動向を紹介してきた。ホスト国における少数派としてのエスニック集団の集住をめぐる多様な実態が、いずれかの枠組に基づいて、具体的なデータに即して詳細に検討されていることは、おおいに参考となる。

本稿でのレビューの結果、3つの枠組を用いた経験的研究は、対象とした都市、データソース、分析方法などの点で多様であり、いずれか一つの枠組の説明力が抜きん出ている、という訳ではないことが明らかになった。かかる「混迷」は、上述のような多様性以外に、それぞれの枠組の視点の違いにも起因していよう。すなわち、空間的同化論は、基本的に、ホスト国に入国後、とくにインナーシティにいったん集住地を形成した後、主に郊外方向へと居住地を変えていくケースを対象としている。しかし、多元論は、時間の経過によるそうした居住地移動を必ずしも念頭に置いていない。また、ヘテロローカリズム論は、ホスト国に入国後まもない移民の居住地の分散を、主たる対象として想定している。つまり、各枠組の基本的な視点が、エスニッ

ク集団のホスト国への入国時期や、居住地での滞在年数、さらに集住地の形成の有無如何、などの点で、当初から異なっていることを認識しておく必要がある。

さて、本稿のレビューに関連して、日本におけるエスニック集団の集住地の研究に関して示唆的と思われる点として、とりあえず、以下のことに言及しておきたい。まず、わが国在住の外国人を対象に、特に空間的同化論の経験的妥当性を考察するさいには、一定の時間幅のあるデータによる検討が必要である。特定の時点におけるデータから、この枠組の検討ができないわけではないが、得られる知見にはおのずから限界があることに留意すべきである。さらに、国勢調査報告のような、居住地をはじめ各種のデータが集計化されたレベルで公表されているソースによる分析は、詳細な検討には不十分であるため、個票データの使用が望ましい。

エスニックな少数派集団としての移民や外国人の受け入れの歴史は、日米両国において相当異なっている。そのことを念頭に置くと、本稿で紹介した米国生まれの説明的枠組を日本の事例に機械的に適用することは難しい、という感触がないわけではない。しかし、日本国内において、彼らがいかに集住地を形成したり、それが時間の経過とともにいかに変化していくのかという問題の考察には、本稿で紹介したような先行研究の積極的な参照を通じて、日本の都市を対象とした研究の手がかりを得る、という態度を欠くことができないであろう。

〔付記〕本稿作成のきっかけとなったのは、2018年12月1日に開催された立命館地理学会第30回大会での講演「在留外国人の地図化とその政策的含意」である。講演にお呼び

いただいた立命館地理学会に深く感謝申し上げる次第である。本稿は、科学研究費補助金基盤研究 (B)「空間的同化論およびヘテロローカリズム論からみた在留外国人の居住地の地理学的検討」(研究代表者:石川義孝、研究課題/領域番号 17H02426) による研究の一部である。

注

- 1) ①Ishikawa, Y. ed. (2015) *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*. Trans Pacific Press and Kyoto University Press.  
②Hanaoka, K., Ishikawa, Y. and Takeshita, S. (2017) Have destination choices of foreign residents contributed to reducing regional population disparity in Japan? Analysis based on the 2010 population census microdata, *Population, Space and Place*, 23(1), 1–15.  
③石川義孝編 (2019)『地図でみる日本の外国人 改訂版』、ナカニシヤ出版。
- 2) その代表例として、次の論文を挙げておきたい。福本 拓 (2010)「東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化—「オールドカマー」と「ニューカマー」間の差異に着目して—」、*地理学評論*, 83(3)、288–313。
- 3) ①杉浦 直 (2011)『エスニック地理学』、学術出版会、51–90 頁。②杉浦 直 (2011)「移民集団のセグリゲーションとエスニシティ変容」、山下清海編『現代のエスニック社会を探る—理論からフィールドへ—』、学文社、39–46 頁。
- 4) 福本 拓 (2018)「エスニック・セグリゲーション研究に関する覚え書き—日本での実証研究に向けて—」、*空間・社会・思想*、21、15–27。
- 5) ①Chung, S.-Y. and Brown, L. A. (2007) Racial/ethnic residential sorting in spatial context: Testing the explanatory frameworks, *Urban Geography*, 28(4), 312–339.  
②Freeman, L. (2002) Does spatial assimilation work for Black immigrants in the US? *Urban Studies*, 39(11), 1983–2003.
- 6) Zelinsky, W. and Lee, B. A. (1998) Heterolocalism: An alternative model of the sociospatial behaviour of immigrant ethnic communities, *International Journal of Population Geography*, 4(4), 281–298.
- 7) ①Kimber, L. (2010) New immigrant settlement patterns in Syracuse, NY: An assessment of the model of heterolocalism, *Upstate Institute Student Research*, Paper 7, [http://commons.colgate.edu/upstate\\_student/7](http://commons.colgate.edu/upstate_student/7) 2019年3月25日閲覧。  
②Bushi, M. (2014) Rethinking heterolocalism: The case of place-making among Albanian-Americans, *Geography Honors Projects*, Paper 40, [https://digitalcommons.macalester.edu/cgi/viewcontent.cgi?referer=&httpsredir=1&article=1038&context=geography\\_honors](https://digitalcommons.macalester.edu/cgi/viewcontent.cgi?referer=&httpsredir=1&article=1038&context=geography_honors) 2019年3月25日閲覧。
- 8) Wright, R. and Ellis, M. (2000) Race, region and the territorial politics of immigration in the US, *International Journal of Population Geography*, 6(3), 197–211.
- 9) 新田浩司 (2014)「アメリカ合衆国移民法の最近の動向に関する研究」、*地域政策研究*, 16(3)、15–29。
- 10) ①Gordon, M. M. (1964) *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*. Oxford University Press, p. 71.  
②ゴードン, M. M. (倉田和四生・山本剛郎訳編) (2000)『アメリカンライフにおける同化理論の諸相—人種・宗教および出身国の役割—』、晃洋書房、67 頁。本稿において、①の著書に登場する専門用語に言及する場合、基本的に②の訳書で使われている訳語を用いている。
- 11) Massey, D. S. and Mullan, B. P. (1984) Processes of Hispanic and black spatial assimilation, *American Journal of Sociology*, 89(4), p. 836.  
12) 前掲 11)、pp. 836–873.
- 13) Massey, D. S. and Denton, N. A. (1985) Spatial assimilation as a socioeconomic outcome, *American Sociological Review*, 50(2), 94–106.
- 14) Fong, E. and Shibuya, K. (2000) Suburbanization and home ownership: The spatial assimilation process in U.S. metropolitan areas, *Sociological Perspectives*, 43(1), 137–157.
- 15) South, S. J., Crowder, K. and Chavez, E. (2005) Geographic mobility and spatial assimilation among U.S. Latino immigrants, *International Migration Review*, 39(3), 577–607.
- 16) Farrell, C. R. (2016) Immigrant suburbanisation and the shifting geographic structure of metropolitan segregation in the United States, *Urban Studies*, 53(1), 57–76.
- 17) Hall, M. (2009) Interstate migration, spatial assimilation, and the incorporation of US immigrants, *Population, Space and Place*, 15(1), 57–77.
- 18) 前掲 8)。
- 19) Wright, R., Ellis, M. and Parks, V. (2005) Replacing whiteness in spatial assimilation research, *City & Community*, 4(2), 111–135.
- 20) Ellis, M., Wright, R. and Parks, V. (2006) The

- immigrant household and spatial assimilation: Partnership, nativity, and neighborhood location, *Urban Geography*, 27(1), 1–19.
- 21) 前掲5) ②。
- 22) 前掲6)、8)。
- 23) 前掲6)、pp. 284–285。
- 24) Peach, C. (1997) Pluralist and assimilationist models of ethnic settlement in London 1991, *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 88(2), 120–134.
- 25) 前掲10) ②、67頁。
- 26) 分析の空間単位は、区 (ward) または調査区 (enumeration district) である。
- 27) 前掲5) ①。
- 28) Brown, L. A. and Sharma, M. (2010) Metropolitan context and racial/ethnic intermixing in residential space: U.S. metropolitan statistical areas, 1990–2000, *Urban Geography*, 31(1), 1–28.
- 29) 前掲6)。
- 30) Wood, J. (1997) Vietnamese American place making in Northern Virginia, *The Geographical Review*, 87(1), 58–72.
- 31) Hardwick, S. W. (2006) Nodal heterolocalism and transnationalism at the United States-Canadian border, *The Geographical Review*, 96(2), 212–228.
- 32) Halfacree, K. (2012) Heterolocal identities? Counter-urbanisation, second homes, and rural consumption in the era of mobilities, *Population, Space Place*, 18(2), 209–224.
- 33) Hardwick, S. W. and Meacham, J. E. (2005) Heterolocalism, networks of ethnicity, and refugee communities in the Pacific Northwest: The Portland story, *The Professional Geographer*, 57(4), 539–557.
- 34) Dennis, K. (2007) Testing heterolocalism: An assessment of Latino settlement patterns in the Southeastern United States, Master's Thesis, University of Tennessee, [http://trace.tennessee.edu/utk\\_gradthes/116](http://trace.tennessee.edu/utk_gradthes/116) 2019年3月25日閲覧。
- 35) 前掲7) ①。
- 36) 前掲7) ②。
- 37) Newbold, K. B. and Spindler, J. (2001) Immigrant settlement patterns in metropolitan Chicago, *Urban Studies*, 38(11), 1903–1919.
- 38) 前掲8)。